

公設地方卸売市場事業会計

1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 取扱量

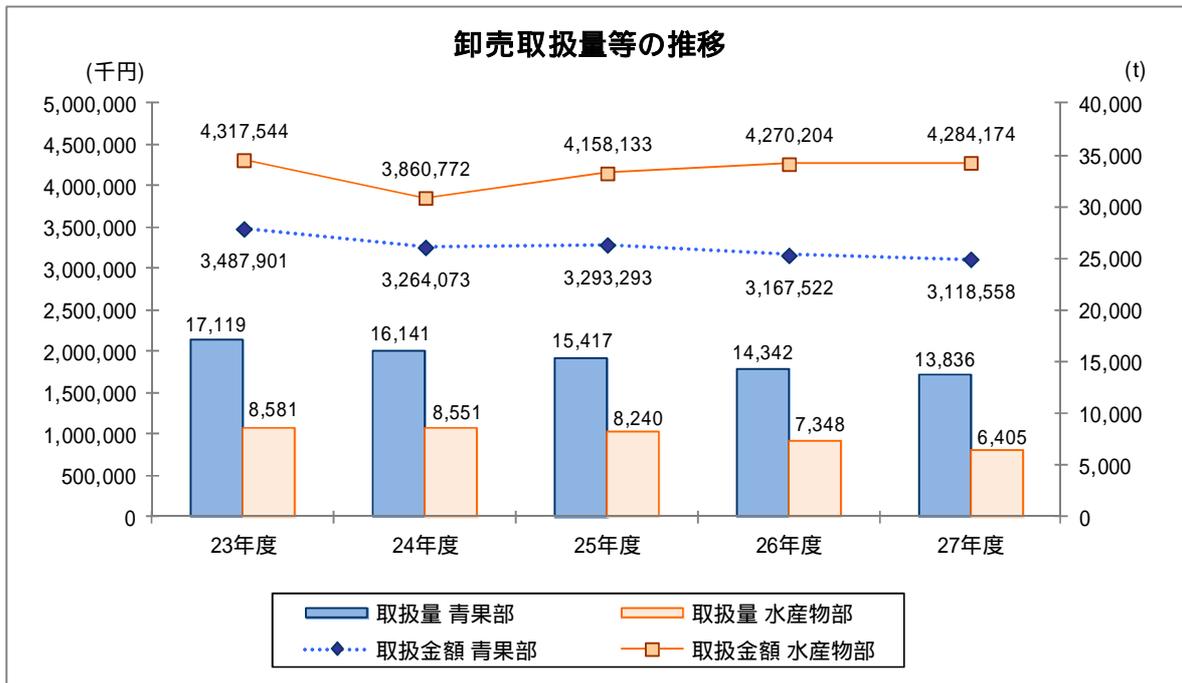
卸売業者の取扱量は2,024万537kgで、前年度と比較すると145万139kg、6.7%の減少となっている。

青果部は1,383万5,504kgで、前年度と比較すると50万6,805kg、3.5%の減少、水産物部は640万5,033kgで、前年度と比較すると94万3,334kg、12.8%の減少となっている。

(2) 取扱金額

卸売業者の取扱金額は74億273万円で、前年度と比較すると3,499万円、0.5%の減少となっている。

青果部は31億1,855万円で、前年度と比較すると4,896万円、1.5%の減少、水産物部は42億8,417万円で、前年度と比較すると1,396万円、0.3%の増加となっている。



2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
市場事業収益	189,824,000	184,998,446	0	4,825,554	97.5
営業収益	143,007,000	137,951,926	0	5,055,074	96.5
営業外収益	46,817,000	47,046,520	0	229,520	100.5
市場事業費用	149,808,000	141,000,245	0	8,807,755	94.1
営業費用	135,701,000	127,003,597	0	8,697,403	93.6
営業外費用	14,007,000	13,996,648	0	10,352	99.9
予備費	100,000	0	0	100,000	-
収支差引	40,016,000	43,998,201	-	-	-

市場事業収益の決算額は1億8,499万円で、予算現額1億8,982万円に対して97.5%の執行率となっている。

市場事業費用の決算額は1億4,100万円で、予算現額1億4,980万円に対して94.1%の執行率となっている。

(2) 資本的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的収入	17,331,000	17,331,000	0	0	100.0
他会計補助金	17,331,000	17,331,000	0	0	100.0
資本的支出	84,662,000	84,661,012	0	988	100.0
企業債償還金	34,662,000	34,661,012	0	988	100.0
他会計借入金償還金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0
収支差引	67,331,000	67,330,012	-	-	-

資本的収入の決算額は1,733万円で、予算現額1,733万円に対して100.0%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は8,466万円で、予算現額8,466万円に対して100.0%の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,733万円は、過年度分損益勘定留保資金4,615万円、当年度分損益勘定留保資金2,117万円で補填されている。

(3) その他の予算事項

ア 一時借入金

当年度中における一時借入金の最高額は8,000万円で、予算第5条に定める一時借入金限度額1億円の範囲内の借入となっている。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第7条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費についてはその範囲内の執行となっている。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	7,832,000	7,316,613	515,387	93.4

ウ 他会計からの補助金

予算第8条に定める予算額6,038万円に対し、決算額は6,038万円となっている。

なお、一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	執行率
収 益 的 収 入	43,053,000	43,053,000	0	100.0
営 業 外 収 益	43,053,000	43,053,000	0	100.0
補 助 金	43,053,000	43,053,000	0	100.0
資 本 的 収 入	17,331,000	17,331,000	0	100.0
補 助 金	17,331,000	17,331,000	0	100.0
合 計	60,384,000	60,384,000	0	100.0
補 助 金	60,384,000	60,384,000	0	100.0

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 損益

(単位:円、%)

科目	27年度	26年度	増減	増減率
営業収益	128,108,778	124,808,296	3,300,482	2.6
売上高割使用料	19,097,409	18,859,974	237,435	1.3
施設使用料	84,963,249	84,078,887	884,362	1.1
その他の営業収益	24,048,120	21,869,435	2,178,685	10.0
営業費用	121,005,469	125,379,711	4,374,242	3.5
市場管理費	89,463,182	90,534,575	1,071,393	1.2
減価償却費	31,542,287	34,845,136	3,302,849	9.5
営業利益(損失)	7,103,309	571,415	7,674,724	1,343.1
営業外収益	47,046,624	51,101,191	4,054,567	7.9
受取利息及び配当金	264,810	264,063	747	0.3
他会計補助金	43,053,000	47,115,000	4,062,000	8.6
長期前受金戻入	3,676,947	3,681,347	4,400	0.1
雑収益	51,867	40,781	11,086	27.2
営業外費用	10,151,732	11,501,114	1,349,382	11.7
支払利息	7,068,448	8,220,971	1,152,523	14.0
雑支出	3,083,284	3,280,143	196,859	6.0
経常利益(損失)	43,998,201	39,028,662	4,969,539	12.7
特別損失	0	532,000	532,000	-
その他特別損失	0	532,000	532,000	-
当年度純利益(損失)	43,998,201	38,496,662	5,501,539	14.3
前年度繰越欠損金	243,491,179	281,987,841	38,496,662	13.7
当年度未処理欠損金	199,492,978	243,491,179	43,998,201	18.1

ア 営業収益

営業収益は1億2,810万円で、前年度と比較すると330万円、2.6%の増加となっている。

このうち売上高割使用料は1,909万円で、前年度と比較すると23万円、1.3%の増加となっている。

これは主として、仲卸業者の取扱金額が増加したことによるものである。

また、施設使用料は8,496万円で、前年度と比較すると88万円、1.1%の増加となっている。

これは主として、卸売業者売場使用料及び仲卸業者売場使用料が減少したものの、倉庫使用料が増加したことによるものである。

イ 営業費用・営業損益

営業費用は1億2,100万円で、前年度と比較すると437万円、3.5%の減少となっている。

これは、減価償却費及び市場管理費が減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は710万円で、前年度は57万円の営業損失が生じていたが、当年度は利益に転じている。

ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益・当年度純損益

営業外収益は4,704万円で、前年度と比較すると405万円、7.9%の減少となっている。

これは主として、他会計補助金が減少したことによるものである。

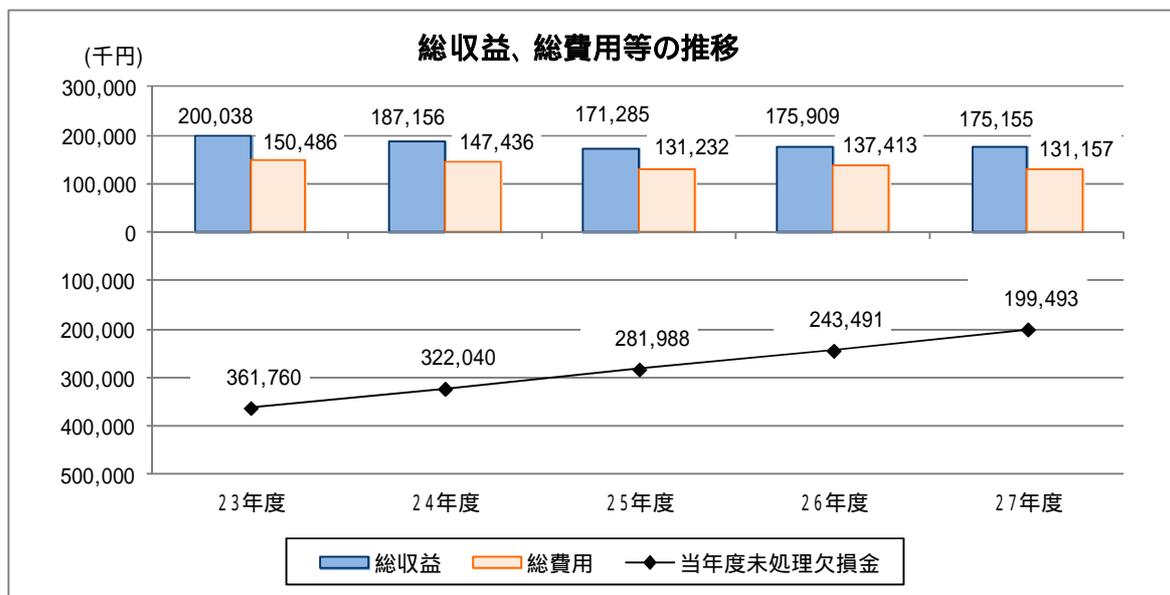
営業外費用は1,015万円で、前年度と比較すると134万円、11.7%の減少となっている。

これは主として、支払利息が減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は4,399万円で、前年度と比較すると496万円、12.7%の増加となり、当年度純利益は経常利益と同額で、14.3%の増加となっている。

前年度繰越欠損金から当該純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は1億9,949万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処理欠損金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増 減 (27 - 26)
営 業 収 支 比 率	108.9	95.7	105.1	99.5	105.9	6.4
経 常 収 支 比 率	132.9	126.9	130.5	128.5	133.5	5.0
総 収 支 比 率	132.9	126.9	130.5	128.0	133.5	5.5

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は利益が発生していることから105.9%となっており、前年度と比較すると6.4ポイントの上昇となっている。

経常収支比率は利益が発生していることから133.5%となっており、前年度と比較すると5.0ポイントの上昇となっている。

また、総収支比率は利益が発生していることから133.5%となっており、前年度と比較すると5.5ポイントの上昇となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%)

科 目	27年度	26年度	増 減	増減率
固 定 資 産	773,439,661	804,981,948	31,542,287	3.9
有 形 固 定 資 産	708,087,661	739,629,948	31,542,287	4.3
土 地	418,329,262	418,329,262	0	0.0
建 物	259,515,368	288,494,716	28,979,348	10.0
構 築 物	23,795,837	24,278,082	482,245	2.0
機 械 及 び 装 置	6,412,579	8,493,273	2,080,694	24.5
工 具 器 具 及 び 備 品	34,615	34,615	0	0.0
無 形 固 定 資 産	152,000	152,000	0	0.0
電 話 加 入 権	152,000	152,000	0	0.0
投 資	65,200,000	65,200,000	0	0.0
投 資 有 価 証 券	65,200,000	65,200,000	0	0.0
流 動 資 産	159,695,864	123,172,193	36,523,671	29.7
現 金 預 金	16,583,883	11,252,001	5,331,882	47.4
未 収 金	143,111,981	111,920,192	31,191,789	27.9
資 産 合 計	933,135,525	928,154,141	4,981,384	0.5

資産合計は9億3,313万円で、前年度と比較すると498万円、0.5%の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産は7億7,343万円で、前年度と比較すると3,154万円、3.9%の減少となっている。

これは主として、建物の減価償却に伴う資産減によるものである。

イ 流動資産

流動資産は1億5,969万円で、前年度と比較すると3,652万円、29.7%の増加となっている。

これは、未収金及び現金預金が増加したことによるものである。

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	202,329,446	167,886,915	0	34,442,531	83.0
営 業 未 収 金	137,951,926	103,509,395	0	34,442,531	75.0
営 業 外 未 収 金	47,046,520	47,046,520	0	0	100.0
そ の 他 未 収 金	17,331,000	17,331,000	0	0	100.0
過 年 度 未 収 金	111,920,192	3,250,742	0	108,669,450	2.9
営 業 未 収 金	111,917,288	3,250,742	0	108,666,546	2.9
営 業 外 未 収 金	2,904	0	0	2,904	0.0
合 計	314,249,638	171,137,657	0	143,111,981	54.5

(単位:円、%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
過 年 度 未 収 金	6,093,060	9,216,474	43,387,982	77,311,240	108,669,450
収 入 率	59.2	45.9	7.2	3.8	2.9

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	27年度	26年度	増 減	増減率
固 定 負 債	290,733,797	376,550,577	85,816,780	22.8
企 業 債	190,733,797	226,550,577	35,816,780	15.8
他 会 計 借 入 金	100,000,000	150,000,000	50,000,000	33.3
流 動 負 債	194,825,074	161,679,164	33,145,910	20.5
一 時 借 入 金	80,000,000	50,000,000	30,000,000	60.0
企 業 債	35,816,780	34,661,012	1,155,768	3.3
他 会 計 借 入 金 償 還 金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
未 払 金	3,333,215	4,592,584	1,259,369	27.4
未 払 費 用	2,477	2,061	416	20.2
預 り 金	30,746	26,851	3,895	14.5
預 り 保 証 金	25,066,856	21,847,656	3,219,200	14.7
引 当 金	575,000	549,000	26,000	4.7
賞 与 引 当 金	483,000	463,000	20,000	4.3
法 定 福 利 費 引 当 金	92,000	86,000	6,000	7.0
繰 延 収 益	52,137,216	55,814,163	3,676,947	6.6
長 期 前 受 金	446,445,864	446,445,864	0	0.0
収 益 化 累 計 額	394,308,648	390,631,701	3,676,947	0.9
負 債 合 計	537,696,087	594,043,904	56,347,817	9.5
資 本 金	594,932,416	577,601,416	17,331,000	3.0
剰 余 金	199,492,978	243,491,179	43,998,201	18.1
欠 損 金	199,492,978	243,491,179	43,998,201	18.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	199,492,978	243,491,179	43,998,201	18.1
資 本 合 計	395,439,438	334,110,237	61,329,201	18.4
負 債 資 本 合 計	933,135,525	928,154,141	4,981,384	0.5

ア 負債

負債合計は5億3,769万円で、前年度と比較すると5,634万円、9.5%の減少となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は2億9,073万円で、前年度と比較すると8,581万円、22.8%の減少となっている。

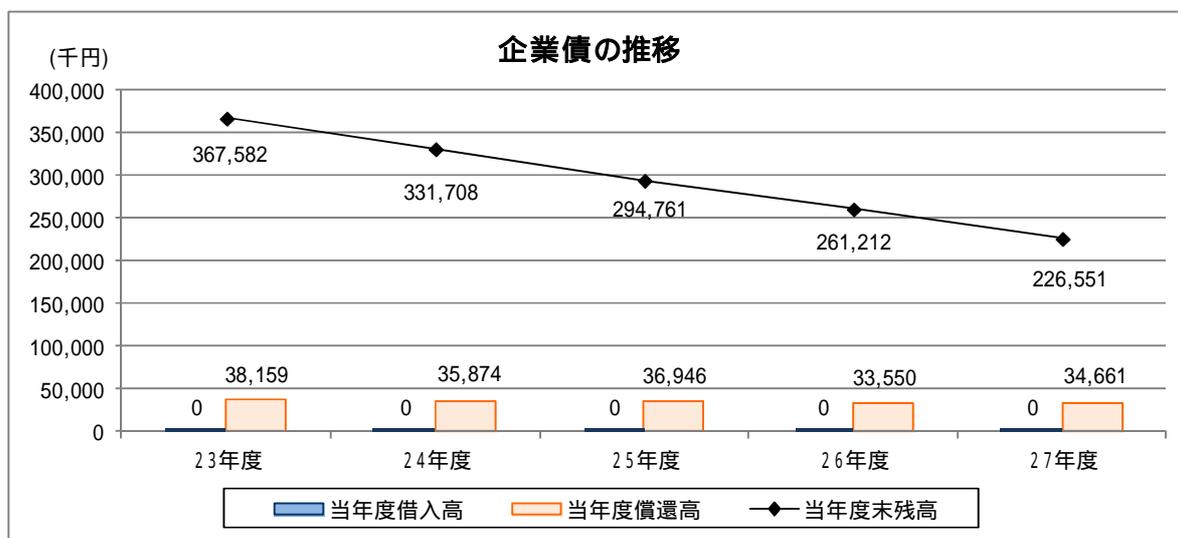
これは、1年を超えて償還される他会計借入金及び企業債が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は1億9,482万円で、前年度と比較すると3,314万円、20.5%の増加となっている。

これは主として、一時借入金が増加したことによるものである。

なお、企業債未償還残高は2億2,655万円で、前年度と比較すると3,466万円の減少となっている。



(ウ) 繰延収益

繰延収益は5,213万円で、前年度と比較すると367万円、6.6%の減少となっている。

これは、有形固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は3億9,543万円で、前年度と比較すると6,132万円、18.4%の増加となっている。

(ア) 資本金

資本金は5億9,493万円で、前年度と比較すると1,733万円、3.0%の増加となっている。

これは、一般会計からの繰入れによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は1億9,949万円で、前年度と比較すると4,399万円、18.1%の増加となっている。

これは、当年度純利益が生じたことにより、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増 減 (27 - 26)
自己資本構成比率	45.1	50.4	36.1	42.0	48.0	6.0
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	97.2	96.9	105.1	105.0	104.8	0.2
流 動 比 率	256.9	267.9	70.1	76.2	82.0	5.8

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率((資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) / 負債資本合計 × 100) は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる(平成26年度における市場事業会計の全国平均は65.7%)。
- 2 固定資産対長期資本比率(固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100) は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率(流動資産 / 流動負債 × 100) は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上とされている。
- 4 自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、会計基準の見直しに伴い、平成26年度から算出方法が変更されている。

自己資本構成比率は48.0%となり、前年度と比較すると固定負債及び欠損金が減少したことにより6.0ポイントの上昇となっている。

固定資産対長期資本比率は104.8%となり、前年度と比較すると固定負債が減少したものの、資本金が増加し、欠損金及び固定資産が減少したことなどにより0.2ポイントの低下となっている。

また、流動比率は82.0%となり、前年度と比較すると流動負債が増加したものの、流動資産が増加したことにより5.8ポイントの上昇となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(は純損失)	43,998,201	38,496,662	5,501,539
減価償却費	31,542,287	34,845,136	3,302,849
賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	463,000	443,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	6,000	86,000	80,000
長期前受金戻入額	3,676,947	3,681,347	4,400
受取利息及び配当金	264,810	264,063	747
支払利息	7,068,448	8,220,971	1,152,523
未収金の増減額(は増加)	31,191,789	31,579,907	388,118
未払金の増減額(は減少)	1,259,369	1,836,037	3,095,406
未払費用の増減額(は減少)	416	779	363
預り金の増減額(は減少)	3,895	8,300	4,405
小 計	46,246,332	48,431,568	2,185,236
利息及び配当金の受取額	264,810	264,063	747
利息の支払額	7,068,448	8,220,971	1,152,523
合 計	39,442,694	40,474,660	1,031,966
投資活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計からの繰入による収入	17,331,000	16,775,000	556,000
預り保証金の受入れによる収入	3,219,200	1,991,676	1,227,524
合 計	20,550,200	18,766,676	1,783,524
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	160,000,000	100,000,000	60,000,000
一時借入金の返済による支出	130,000,000	80,000,000	50,000,000
他会計借入金の償還による支出	50,000,000	50,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	34,661,012	33,549,891	1,111,121
合 計	54,661,012	63,549,891	8,888,879
資金増加額(又は減少額)	5,331,882	4,308,555	9,640,437
資金期首残高	11,252,001	15,560,556	4,308,555
資金期末残高	16,583,883	11,252,001	5,331,882

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た3,944万円及び投資活動で得た2,055万円を、財務活動に5,466万円充てた結果、533万円増加したため、期末残高は1,658万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状態を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益4,399万円を計上し、減価償却費が3,154万円あったことなどにより3,944万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入による収入が1,733万円あったことなどにより2,055万円の資金を得た。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金の償還による支出が5,000万円、企業債の償還による支出が3,466万円あったことなどにより5,466万円の資金を使用した。

6 意見

公設地方卸売市場事業会計の平成27年度決算においては、当年度純利益が4,399万円となっており、前年度繰越欠損金から当該純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は前年度から18.1%減少した1億9,949万円となっている。

経営成績及び財政状態をみると、経常収支比率や総収支比率は良好な水準を維持しており、また、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は改善傾向にあるが、流動比率については会計基準の見直しに伴う負債増加の側面はあるものの、ここ数年は低い水準で推移している。

なお、平成26年度末に発生した資金不足については、平成27年度末では解消されているものの、近年未収金が増加していることから、その早期縮減や発生の抑制に努めるとともに、卸売業者等の経営状況の的確な把握が望まれるところである。

当市場においては、平成24年度から指定管理者制度を導入し、人員配置の見直し等による経費削減を図るとともに、使用料等の負担軽減に努めているところであるが、地域人口の減少、量販店の台頭による市場外流通の増大など、市場を取り巻く環境は厳しさを増しており、卸売取扱量等の減少傾向が続いている状況にある。

今後とも、生鮮食料品等の安定的な供給と市場の活性化を図るため、課題となっている市場施設のあり方を見据えながら、関係団体と一体となって取扱量の拡大に向けて取り組むとともに、指定管理者制度による効率的な運営を行うことにより、経営基盤の強化に向けてより一層の努力を望むものである。